

別記様式第1号

<p>急傾斜地崩壊危険区域内行為許可申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(宛先) 滋賀県知事</p> <p style="text-align: right;">申請者住所 _____ 氏名 _____</p> <p>急傾斜地崩壊危険区域内において、下記の行為を行ないたいので、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行細則第2条の規定により関係書類を添えて申請します。</p>	
行為をしようとする場所	
行為の目的および内容	
行為の期間	年 月 日から 年 月 日まで
その他参考事項	
<p>注</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。 2 申請者が法人であるときは、主たる事務所の所在地、名称およびその代表者の氏名を記載すること。 3 「行為をしようとする場所」については、行為をしようとする場所の所在地および面積を記入すること。行為をしようとする場所が2以上の字または地番にわたるときは、その字またはその地番全部を記入すること。 4 「行為の目的および内容」については、当該行為の最終目的のほか行為の具体的内容を記載すること。 5 「その他参考事項」については、他法の適用関係参考となるべき事項を記載すること。 <p>添付書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 行為をしようとする場所を示す50,000分の1の位置図 	

- 2 行為をしようとする場所およびその周辺の状況を示す縮尺1,000分の1以上の実測平面図に計画線を記載したものならびに求積図
- 3 土地の形状変更に係る土地の縮尺300分の1以上の実測縦断面図および実測横断面図に当該土地の計画地盤高を記載したもの
- 4 設計書（設計図および仕様書）
- 5 申請に係る土地で行為することについて申請者が権原を有することまたは権原を取得する見込みに関する書面
- 6 申請に係る行為に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けることを必要とするときは、その処分を受けていることを示す書面または受ける見込みに関する書面
- 7 当該行為に伴い直接の利害関係を有する者がある場合にあつては、当該利害関係を有する者の承諾書（承諾が得られない場合にあつては、その理由書）
- 8 「その他知事が必要と認める書面または図面」を例示すると次のとおりである。
 - (1) 集水区域、水の流れの方向および縦断勾配、水路の断面等を記入した平面図と同一縮尺の排水施設図
 - (2) 防災計画書および防災施設の設置箇所ならびに諸元を記入した平面図と同一縮尺の防災計画図
 - (3) 申請区域と隣接する地番、地図および位置関係が明確にわかる地籍図
 - (4) 各数量計算書を添付した工事内訳設計書および工事仕様書
 - (5) 水理計算書
 - (6) 構造物の安定計算書
 - (7) 工事工程表（防災工事を含めたもの）
 - (8) 切土、盛土の土量計算書および流用土計算図
 - (9) 残土処分の位置および方法を明確にした残土処分計画
 - (10) 行為地および付近地の写真